

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	39	カリキュラム開発推進会議出席者（学識経験者）への謝金
旅費	715	カリキュラム開発推進会議、学校訪問、先進校視察等
役務費	240	県作成教材や文書の翻訳
消耗品費	1,006	実践校、協力校の教材開発等
補助金	3,000	事業実施市町村への補助
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針2 多様な学びを支援する教育体制の充実

目標9 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の推進

(2) 国庫補助

- ・教育支援体制整備事業費補助金（公立学校における帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業）

補助率（事業費：国 1/3：県 2/3）

（補助金：国 1/3：県 1/3：市町村 1/3）

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

すべての日本語指導が必要な外国人児童生徒が、就職または高等学校等へ進学するために、令和5年度末までに、小学校または中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒を対象にした日本語指導のデジタル教材等を整備し成果を県内に普及するとともに、見通しをもったキャリア教育を行うためのキャリアガイドブックを作成し、配付する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目 標	達成率
日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、就職または高等学校へ進学した生徒の割合	74.7% (R2)	85.8% (H29)	90.1% (H30)	84.6% (R1)	100% (R5)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>・日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、2割以上の生徒は、中学校卒業後就職または高等学校等に進学することができていない状況である。</p> <p>・県内に定住や永住を希望する外国人児童生徒の、日本語能力を高めるための教材を整備し、見通しをもったキャリア支援を行うことは、将来地域を支える社会人を育成することにつながる。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
<p>(評価) —</p>	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>推進地域である可児市と連携を図りながら、先進的な取組を実施し、外国人児童生徒連絡協議会等においてその成果を県内に普及する。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 外国人児童生徒の就学促進及び小学校、中学校、高等学校の連携を図るため、コーディネーターを位置付ける等の効果的な活用が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 外国人児童生徒等の就職及び高等学校への進学状況を把握し、より効果的な日本語指導を行うための教材等の作成及びキャリア形成を支援する取組を継続する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	